

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月27日
【事業年度】	第39期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社 Human21
【英訳名】	Human21 Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 幹男
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目8番6号
【電話番号】	03-5833-0362
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西野 孜郎
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目8番6号
【電話番号】	03-5833-0362
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西野 孜郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	—	11,355,333	16,503,097	21,304,761	36,222,212
経常利益 (千円)	—	269,474	598,900	1,059,512	2,301,144
当期純利益 (千円)	—	72,327	592,736	561,771	1,342,242
純資産額 (千円)	681,065	794,708	1,791,278	2,303,076	5,305,368
総資産額 (千円)	11,589,255	15,813,565	21,487,551	38,504,971	53,122,781
1株当たり純資産額 (円)	1,270.88	1,325.78	259.01	334.86	667.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	107.71	92.48	78.79	190.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	189.07
自己資本比率 (%)	5.9	5.0	8.3	6.0	10.0
自己資本利益率 (%)	—	9.8	45.8	27.4	35.3
株価収益率 (倍)	—	—	9.47	12.04	6.76
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△606,987	746,109	△5,324,627	△3,784,794
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△2,096,210	△2,371,576	△6,870,774	△6,779,327
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	3,433,365	3,053,364	13,576,860	10,043,180
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	1,467,635	2,895,533	4,276,992	3,756,049
従業員数 (人)	33	45	66	97	109

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期は連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成しているため、該当事項のみ記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期は連結貸借対照表のみ作成しているため記載しておりません。第36期、第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期及び第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 平成19年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成19年5月1日付けをもって1株を2株に分割いたしました。平成19年4月30日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第39期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
売上高 (千円)	9,589,774	13,113,529	16,487,634	21,133,433	36,044,763
経常利益 (千円)	277,348	479,717	507,231	1,001,737	2,257,766
当期純利益 (千円)	17,869	199,131	559,391	520,972	1,318,206
資本金 (千円)	290,000	320,000	500,000	500,000	1,436,445
発行済株式総数 (千株)	530	590	6,800	6,800	7,950
純資産額 (千円)	681,743	922,190	1,885,414	2,418,727	5,396,983
総資産額 (千円)	10,592,675	12,855,664	18,166,241	38,688,951	53,331,183
1株当たり純資産額 (円)	1,272.16	1,541.85	272.56	351.87	678.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 50.00 第1新株 39.17 第2新株 20.82 第3新株 10.27 第4新株 0.13 (-)	50 (-)	10 (-)	15 (-)	15 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.21	335.98	87.00	72.79	187.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	185.68
自己資本比率 (%)	6.4	7.2	10.4	6.3	10.1
自己資本利益率 (%)	3.1	24.8	39.8	24.2	33.7
株価収益率 (倍)	-	-	10.07	13.04	6.89
配当性向 (%)	84.8	14.9	11.5	20.6	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△511,353	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△274,436	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,145,629	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	705,188	-	-	-	-
従業員数 (人)	33	45	66	91	99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第35期は関連会社を有していないため、第36期は連結損益計算書を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第36期、第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期及び第36期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので

記載しておりません。

5. 平成19年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成19年5月1日付けをもって1株を2株に分割いたしました。平成19年4月30日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第39期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
6. 第36期から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローに関する事項は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年7月	木材の卸売業を主な目的として昭和24年10月に設立した株式会社丸豊商店の営業を引き継いで、東京都江東区北砂に株式会社丸豊を設立（資本金12,000千円）
昭和56年2月	宅地建物取引業者免許取得
昭和63年4月	一級建築士事務所登録
平成2年3月	千葉県習志野市芝園に延床面積7,000坪の物流センターを建設し、不動産賃貸事業開始
平成10年4月	不動産販売事業に本格的に参入
平成10年9月	特定建設業許可取得
平成12年3月	東京都台東区蔵前に新社屋完成、本社を移転（移転登記は平成16年9月1日）
平成13年10月	株式会社ハーフタイムとの業務提携により労働者派遣先紹介及び有料職業紹介業を開始 特定労働者派遣事業登録 有料職業紹介事業許可取得
平成15年4月	株式交換により丸豊興産株式会社の全株式を取得し、当社の子会社（連結子会社、資本金10,000千円）とする
平成15年9月	株式会社Human21に社名を変更
平成15年10月	東京都江東区平野に動物病院を開設し、動物病院運営事業を開始
平成16年1月	株式会社Human管理（連結子会社、資本金10,000千円）を設立
平成16年12月	神奈川県横浜市港北区新横浜に支店を設置
平成17年7月	株式会社Humanキャリアサービス（連結子会社、資本金20,000千円）を設立
平成17年8月	丸豊興産株式会社を吸収合併
平成18年2月	千葉県千葉市中央区新田町に支店を設置
平成19年1月	埼玉県さいたま市浦和区岸町に支店を設置
平成19年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に支店を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社Human21）及び100%子会社である株式会社Human管理（不動産管理事業）、株式会社Humanキャリアサービス（人材派遣・紹介業）の2社、計3社により構成されており、不動産販売事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業

不動産販売事業は、戸建住宅及び建築条件付宅地の分譲とマンションの1棟販売を主たる事業としております。

当社の戸建分譲及び建築条件付宅地分譲事業は、東京都の城東・城北地区、神奈川県・千葉県の東京寄りエリアを中心に最寄駅から徒歩10分圏内、木造3階建を中心に、1プロジェクト平均8～10戸程度の開発分譲を行っております。

マンション事業はワンルームタイプの1棟売りに特化し、戸建及び建築条件付宅地分譲事業と同様のエリアで駅近で利便性の高い物件を開発販売しております。

(2) 請負工事業

請負工事業は、金融機関等からの紹介・一般営業による、中高層集合住宅、店舗、オフィス等の建築請負及び建築条件付宅地の分譲に伴う住宅の建築請負を行っております。

(3) 不動産賃貸事業

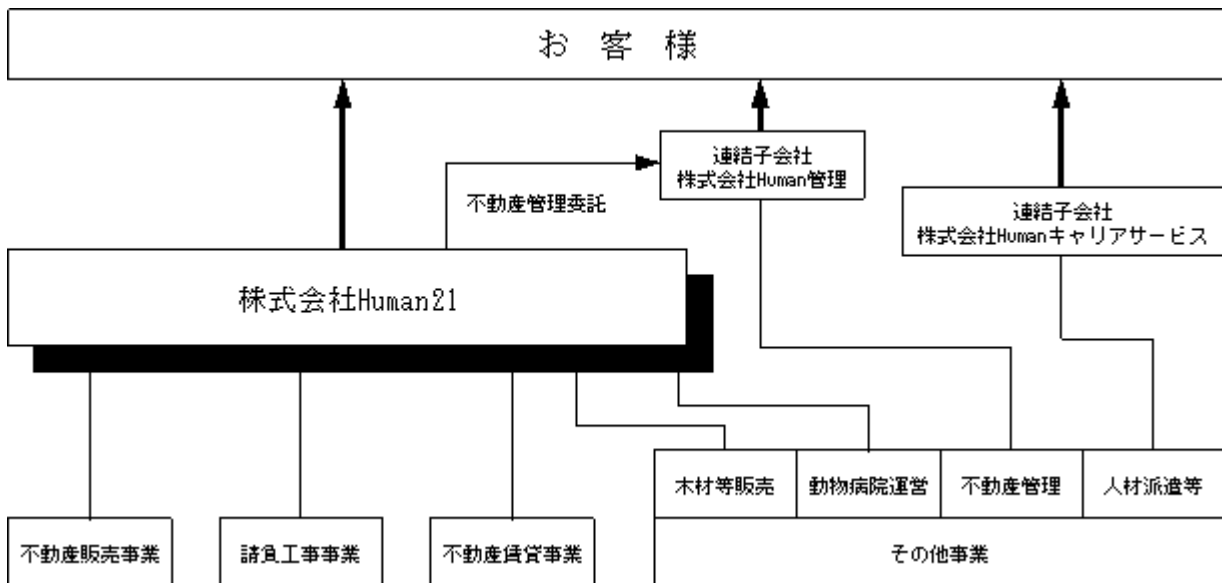
当社の不動産賃貸事業は、最寄駅から徒歩圏内の利便性の高い地域で、ワンルームマンションを中心とした中高層住宅の賃貸を行っております。住居系の賃貸物件は景気に左右されにくく、空室補充が容易であり、安定した収入が見込めるものであります。

(4) その他事業

当社グループは、不動産管理、人材派遣・紹介、動物病院の運営等を行っております。連結子会社である株式会社Human管理は、不動産管理業務を、連結子会社である株式会社Humanキャリアサービスは、人材派遣・紹介業務を行っております。

[事業系統図]

各事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱H u m a n 管理	東京都台東区	10	その他事業	100	当社賃貸物件、分譲マンション等の管理 役員の兼任 2名
㈱H u m a n キャリア サービス	東京都千代田区	20	その他事業	100	役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	66
請負工事事業	8
不動産賃貸事業	7
その他事業	15
全社(共通)	13
合計	109

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含んでおります。)であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員が前期末に比し12名増加しましたのは、不動産販売事業の拡大に伴う人員確保のため新規・中途採用を行っているためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99	49.3	4.4	5,901

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含んでおります。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・資材価格等の高騰など不安材料もありましたが、企業収益の改善、堅調な設備投資、個人消費の回復等により、緩やかな景気拡大基調を維持いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅に対する底堅い需要や不動産市場への資金流入の増加等に支えられ、事業環境は堅調に推移いたしました。一方で地価・原材料の上昇や日銀による金利の引き上げがあり、土地仕入や販売において同業者間の競争も激化いたしました。

このような事業環境のなかで、当社グループは、お客様が満足する安心安全で良質な商品の提供、きめ細かなアフターサービスの実施、事業エリア拡大に向けた拠点作り等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は362億22百万円（前年同期比70.0%増）、経常利益は23億1百万円（前年同期比117.2%増）、当期純利益は13億42百万円（前年同期比138.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、前期開設の千葉支店のフル稼働、マンションの1棟販売が好調に推移したことにより、売上高320億37百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

② 請負工事事業

請負工事事業につきましては、マンション、注文住宅等の建築請負により、売上高18億82百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前期取得物件のフル稼働及び新規取得物件の貢献もあり、賃料収入の総額は18億87百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、不動産管理、人材派遣・紹介、動物病院の運営等で構成されており、売上高4億15百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期末に比べ5億20百万円減少の37億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は37億84百万円（前年同期比15億39百万円支出減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が23億13百万円、支払利息が11億27百万円、仕入債務の増加額が25億97百万円となり資金が流入した反面、たな卸資産の増加額が82億3百万円、利息の支払額が11億16百万円、法人税等の支払額が6億34百万円となり資金が流出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は67億79百万円（前年同期比91百万円支出減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出63億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は100億43百万円（前年同期比35億33百万円減）となりました。これは主として、長短借入金の収支の純額が86億63百万円となったこと、新株式発行にかかる収入18億61百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	31,095,229	190.8
請負工事業	1,882,034	81.8
合計	32,977,263	177.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
請負工事業	3,805,194	263.9	2,092,017	1,238.9
合計	3,805,194	263.9	2,092,017	1,238.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産販売事業は見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	32,037,620	183.2
請負工事業	1,882,034	81.8
不動産賃貸事業	1,887,167	162.9
その他事業	415,390	115.9
合計	36,222,212	170.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
合同会社Humanアセット第2号	—	—	6,199,045	17.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは不動産業のなかにあつて、1つの事業に偏ることなく、「戸建分譲」「マンション1棟販売」「不動産賃貸」の3つの事業をバランス良く組み合わせ、収益性、成長性及び安定性を高めていくことを基本戦略としております。すなわち「戸建分譲」「マンション1棟販売」をフロービジネス、「不動産賃貸」をストックビジネスと位置付け、事業環境が変化していくなかで常に安定的な成長を目指すものであります。

中長期的な不動産マーケットの動向につきましては、当社の地盤としております首都圏への人口流入は今後も続くものと予想されるうえ、住宅に対する需要は今後も底堅いと予想されますが、一方で競合他社との価格面を含めた競争も厳しくなつてきております。

当社グループといたしましては、独自のネットワークによる情報収集力をさらに強化し、安定的な用地仕入に努めるとともに、木造3階建・2階建、デザイン、間取り、敷地等、各地域のお客様のニーズに的確に対応した高品質な商品をスピーディに提供してまいります。今年度に東京・神奈川・千葉・埼玉の首都圏4拠点体制が確立されるのを機に、同圏における確固たる営業基盤を構築してまいります。

また、住居を中心とした不動産賃貸事業を、景気に左右されにくい安定収益基盤として主力事業のひとつに位置付けており、既存物件の高稼働の維持・管理の強化、収益性の高い物件の厳選取得を行ってまいります。

さらに価格競争力の維持に向け、引き続き、原価の低減、経費の削減等コストダウンに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 不動産販売事業について

① 経済環境の変化

当社グループの不動産販売事業は、戸建分譲及びマンションの1棟販売であり、景気・金利・地価の動向ならびに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあります。これらの諸要因の動向に大きな変化があった場合は、住宅購入予定者及び不動産業者等の購入意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

当社グループは、良質の住宅を安価で提供することを目標としておりますが、需給バランスの悪化による価格競争の激化等で、販売が計画通り進まない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 用地仕入

当社グループは、独自のネットワークに基づく十分な不動産情報と迅速な意思決定により、良質の土地仕入に努めておりますが、今後、土地取得に係る競争激化や価格の高騰により、用地仕入が計画通り進まない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 外注先への依存

当社グループは、戸建住宅及びマンションについて、コストの抑制と効率的な運営を狙いに、基本設計及び一部の施工監理を除いて請負業者に外注委託しております。事業の拡大に伴い、新規の外注先確保に努めておりますが、今後、当社グループの選定基準に合致する外注先を十分に確保できなくなったり、外注先の経営が悪化した場合、または外注単価が上昇してコストが増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 引渡時期による業績の変動

不動産販売事業の売上は、顧客への物件引渡をもって計上されます。そのため、四半期毎に当社グループの業績を見た場合、物件の竣工や引渡のタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績が必ずしも他の四半期や年次の業績を示唆するものではありません。

天災その他予想し得ない事態による建設工事の遅延等不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合、また、期末近くに竣工・引渡を計画している物件について、契約は順調に進んでいても顧客への引渡が次期にずれ込む事態が生じた場合、当該期の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の下期偏重傾向

戸建分譲住宅の契約率が高まるのは、一般的に例年2～3月となっております。当社グループにおいてもその傾向がみられ、直近の連結会計年度においても売上高が下半期に偏重しております。当社としては、土地仕入、建築施工、販売時期の年間平準化に努めておりますが、上記住宅需要の動向の影響を受けるため、今後も売上が

下半期に偏重する可能性があります。

	平成19年4月期		
	上期	下期	通期
売上高（百万円）	13,207	23,014	36,222
構成比（％）	（ 36.5）	（ 63.5）	（100.0）
営業利益（百万円）	1,546	1,928	3,474
経常利益（百万円）	1,012	1,288	2,301

⑦ S P Cの活用について

平成19年4月末現在において、当社が匿名組合契約により出資しているS P Cは4社、当該S P Cへの匿名組合出資の合計額は6億1百万円、当該S P Cが保有する信託受益権の合計額は135億38百万円であります。また、当該S P Cにおける信託受益権購入資金については、当社からの匿名組合出資の他、金融機関等からのノンリコースローンにより調達しており、当社が出資している匿名組合出資の元金及び配当の支払順位は、ノンリコースローンの元利金の支払順位に劣後しております。

当社グループでは今後も物件の特性と市場の状況を見極めながら、S P Cを活用した資産の流動化を行う方針であります。したがって、今後S P Cに関する連結範囲が拡大され、従来非連結であったS P Cが連結対象となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績について

① 借入金への依存

当社グループは、不動産事業に係る必要資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、事業拡大に伴い、その残高も増加傾向にあり、平成19年4月30日現在、総資産に占める有利子負債の割合も70.6%と高くなっております。機動的かつ安定的な資金調達に努めておりますが、今後、何らかの要因により当社が必要としている資金調達に支障が生じた場合、または金利が上昇・高止まりした場合、事業計画の変更・支払利息の増加等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

① 法的規制

当社は、土地の仕入から建築物の企画設計、施工、販売まで幅広く事業活動を行っており、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法、建築基準法、都市計画法、農地法、宅地造成等規制法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、リサイクル法その他地方自治体の条例等により、法的規制を受けております。また、その他事業として、人材派遣・紹介業、動物病院運営業、不動産管理業等があります。動物病院運営業は獣医師法、獣医療法、薬事法等、不動産管理業はマンション管理法等、人材派遣・紹介業は労働者派遣法、職業安定法等、法的規制を受けております。当社グループは、全社員にコンプライアンスの徹底を図るなど法令遵守に努めておりますが、今後、これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 区条例等によるマンション規制

東京都の一部の自治体等において、一定面積以上の住戸設置を義務付けるなどマンションについて規制を行う条例等が導入されております。当社では、これら条例等に沿って商品開発を行っており、現時点において直接の影響はありませんが、今後さらに各自治体による規制強化が行われた場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 住宅の瑕疵保証

住宅供給者は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、10年間の瑕疵担保保証が義務付けられております。当社は、財団法人住宅保証機構に登録しており、また、主力商品の木造3階建住宅については、ISO（国際標準化機構）の9001:2000「品質マネジメントシステム」の認証を取得しており、品質の確保に万全を期するとともに、販売後のクレーム等についてもアフターサービス担当を設置し、適切な対応に努めております。さらにクレーム等の分析結果を基に材料、工法の改善等を行っております。しかしながら、販売件数の増加に伴い、当社グループの品質管理に不備が生じた場合や当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合など、当社の責任の有無や実際の瑕疵の有無にかかわらず、また根拠のない誤認であっても、当社グループの信用ならびに業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用に関する判断のほか、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの判断及び見積りについて過去の実績及び状況に応じ合理的と考えられる仮定のもとで判断及び見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛金、未収入金等の回収不能時に発生する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関し、将来の回収可能性を十分検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 経営成績の分析

① 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・資材価格等の高騰など不安材料もありましたが、企業収益の改善、堅調な設備投資、個人消費の回復等により、緩やかな景気拡大基調を維持いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅に対する底堅い需要や不動産市場への資金流入の増加等に支えられ、事業環境は堅調に推移いたしました。一方で地価・原材料の上昇や日銀による金利の引き上げがあり、土地仕入や販売において同業者間の競争も激化いたしました。

このような事業環境のなかで、当社グループは、お客様が満足する安心安全で良質な商品の提供、きめ細かなアフターサービスの実施、事業エリア拡大に向けた拠点作り等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は362億22百万円（前年同期比70.0%増）、経常利益は23億1百万円（前年同期比117.2%増）、当期純利益は13億42百万円（前年同期比138.9%増）となりました。

② 売上高

売上高は362億22百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

不動産販売事業は、前年度開設の千葉支店のフル稼働、マンションの1棟販売が好調に推移したこと不動産賃貸事業は、前期までの取得物件のフル稼働と当期における物件の新規取得、高稼働の維持により、総売上高は前年実績を大きく上回っております。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は305億27百万円（前年同期比72.8%増）となりました。売上原価の売上高に対する比率は84.3%となり、原価率は、地価の上昇、建築資材等の高騰によって前連結会計年度に比べて1.4%悪化となりました。

販売費及び一般管理費は22億20百万円（前年同期比18.5%増）となり販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は6.1%となりました。

④ 営業利益

営業利益は34億74百万円（前年同期比96.5%増）となりました。首都圏の地価、建築資材等の高騰などがあり原価率は悪化いたしました。販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益の売上高に対する比率は9.6%となり、営業利益率が前連結会計年度に比べて1.3%改善されました。

⑤ 営業外収益、営業外費用

営業外収益（費用）の純額は、11億73百万円（前年同期比65.5%増）の費用となりました。主なものは、支払利息（営業外費用）11億27百万円（前年同期比71.8%増）であります。

⑥ 経常利益

経常利益は23億1百万円（前年同期比117.2%増）となりました。経常利益の売上高に対する比率は6.4%となり、経常利益率は前連結会計年度に比べて1.4%改善いたしました。

⑦ 当期純利益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益を12百万円計上いたしました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額との合計額（法人税等）は9億71百万円（前年同期比89.7%増）となりました。法人税等の税金等調整前当期純利益に対する比率（負担率）は41.98%となり、法定実効税率40.69%より1.29%高くなっております。

以上により当期純利益は13億42百万円（前年同期比138.9%増）、当期純利益率は3.7%となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて146億17百万円増加し、531億22百万円（前年同期比38.0%増）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ106億48百万円増加して321億50百万円（前年同期比49.5%増）となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べ39億69百万円増加して209億72百万円（前年同期比23.3%増）となりました。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産を中心とした、たな卸資産が106億14百万円増加したことによるものであり、固定資産の主な増加要因は、賃貸用不動産の取得等により有形固定資産が34億57百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて116億15百万円増加し、478億17百万円（前年同期比32.1%増）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ59億71百万円増加して263億77百万円（前年同期比29.3%増）となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ56億43百万円増加して214億40百万円（前年同期比35.7%増）となりました。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が25億14百万円増加したこと、たな卸資産の増加に伴い短期借入金と一年内返済予定の長期借入金の合計が28億47百万円増加したことによるものであり、固定負債の主な増加要因は、賃貸用不動産の増加に伴い長期借入金が58億16百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円増加し、53億5百万円（前年同期比130.4%増）となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は6.0%から10.0%に増加し、1株当たり純資産額は334.86円から667.34円に増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、使用した資金は37億84百万円（前年同期比15億39百万円支出減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が23億13百万円、支払利息が11億27百万円、仕入債務の増加額が25億97百万円となり資金が流入した反面、たな卸資産の増加額が82億3百万円、利息の支払額が11億16百万円、法人税等の支払額が6億34百万円となり資金が流出したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は67億79百万円（前年同期比91百万円支出減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出63億13百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は100億43百万円（前年同期比35億33百万円減）となりました。これは主として、長短借入金の収支の純額が86億63百万円となったこと、新株式発行にかかる収入18億61百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ、5億20百万円減少の37億56百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、合計6,229,845千円の設備投資を実施致しました。その内のほとんどは不動産賃貸事業向け設備投資であり、同事業向け設備投資の合計は6,215,087千円となっております。

なお、当連結会計年後において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	全社	統括業務施設	251,525	109,976 (288.56)	— (—)	1,795	363,297	16
賃貸用マンション (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	オフィスビル	195,697	1,046,228 (357.11)	— (—)	—	1,241,926	—
賃貸用マンション (東京都大田区)	不動産賃貸事業	マンション	236,095	654,197 (1,257.97)	— (—)	—	890,292	—
賃貸用マンション (東京都台東区)	不動産賃貸事業	マンション	403,382	375,625 (379.95)	— (—)	—	779,008	—
賃貸用マンション (東京都西東京市)	不動産賃貸事業	マンション	294,827	480,390 (1,147.29)	— (—)	—	775,218	—
賃貸用マンション (埼玉県草加市)	不動産賃貸事業	マンション	520,695	209,362 (454.74)	— (—)	—	730,057	—
賃貸用ビル (宮城県仙台市)	不動産賃貸事業	オフィスビル	370,700	351,549 (428.24)	— (—)	—	722,249	—
賃貸用マンション (東京都台東区)	不動産賃貸事業	マンション	429,980	107,226 (124.43)	120,197 (80.00)	610	658,015	—
賃貸用マンション (東京都文京区)	不動産賃貸事業	マンション	89,640	504,883 (725.97)	— (—)	—	594,524	—
賃貸用ビル (宮城県仙台市)	不動産賃貸事業	オフィスビル	124,981	446,906 (305.61)	— (—)	—	571,887	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年4月30日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注) 平成19年1月25日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,000,000株増加し、52,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	15,900,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	15,900,000	—	—

(注) 平成19年1月25日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

① 平成17年7月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数	1,500個(注)1	1,500個(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株(注)2	300,000株(注)6
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり848円(注)3,5	1株当たり424円(注)3,6
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 848円(注)5 資本組入額 424円(注)5	発行価格 424円(注)6 資本組入額 212円(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数について、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める

株式の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たりの払込金額を調整することができます。

4. ①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員、監査役、いずれかの地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。
- ③その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」により定めるところによります。
5. 平成19年1月25日開催の取締役会の決議に基づき、公募による新株式発行及び当社株式の売出しを実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格並びに資本組入額が調整されております。
6. 平成19年1月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年 7月19日 (注) 1	50,000	300,000	100,000	225,000	—	6,667
平成14年11月30日 (注) 2	15,000	315,000	30,000	255,000	—	6,667
平成15年 2月15日 (注) 3	35,000	350,000	35,000	290,000	35,000	41,667
平成15年 4月30日 (注) 4	180,000	530,000	—	290,000	10,000	51,667
平成15年11月27日 (注) 5	60,000	590,000	30,000	320,000	—	51,667
平成16年 8月13日 (注) 6	5,310,000	5,900,000	—	320,000	—	51,667
平成17年 2月15日 (注) 7	900,000	6,800,000	180,000	500,000	270,000	321,667
平成19年 2月14日 (注) 8	1,000,000	7,800,000	814,300	1,314,300	814,300	1,135,967
平成19年 3月14日 (注) 9	150,000	7,950,000	122,145	1,436,445	122,145	1,258,112

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 当社役員、従業員、取引先等12名

発行価格 2,000円

資本組入額 2,000円

2. 有償第三者割当

主な割当先 プロフェッショナルプラットフォーム1号投資事業有限責任組合

発行価格 2,000円

資本組入額 2,000円

3. 有償第三者割当

主な割当先 S M B C キャピタル3号投資事業有限責任組合、ダイヤモンドキャピタル(株)、他3社

発行価格 2,000円

資本組入額 1,000円

4. 株式交換により丸豊興産株式会社を100%子会社にしたことによるものであります。

5. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権行使に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 500円

資本組入額 500円

6. 株式の分割

平成16年7月26日開催の取締役会決議により、平成16年8月13日付で、1株につき10株の割合をもって分割をしております。

7. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 500円

資本組入額 200円

払込金総額 450,000千円

8. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,736円

発行価額 1,628.6円

資本組入額 841.3円

払込金総額 1,628,600千円

9. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,628.6円

資本組入額 814.3円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

10. 平成19年1月25日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,950,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	16	14	46	12	1	2,995	3,084	—
所有株式数（単元）	—	9,427	4,436	5,759	2,408	3	57,466	79,499	100
所有株式数の割合（%）	—	11.86	5.58	7.24	3.03	0.00	72.29	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
村上 幹男	埼玉県上尾市	2,825	35.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	200	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	176	2.22
稲垣 真琴	神奈川県横浜市金沢区	175	2.20
株式会社富士興産	神奈川県横浜市港北区篠原町97-1	175	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	146	1.84
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	143	1.81
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	119	1.50
豊崎 勤	東京都江東区	100	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	99	1.26
計	—	4,159	52.33

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は113千株であります。それらの内訳は、年金信託設定分75千株、投資信託設定分37千株となっております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は99千株であり、全て投資信託設定分となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,949,900	79,499	—
単元未満株式	100	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	79,499	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年7月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年7月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 (1名)、執行役員 (2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円（中間配当金は7.5円）の配当を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は7.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化を図るために役立ててまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年12月15日 取締役会決議	51,000	7.5
平成19年6月18日 取締役会決議	59,625	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月
最高(円)	—	—	1,400	1,090	2,100 □773
最低(円)	—	—	866	641	790 □619

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成17年2月16日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割（平成19年5月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月
最高(円)	1,817	1,985	2,095	1,901	1,800	1,700 □773
最低(円)	1,525	1,692	1,762	1,700	1,660	1,531 □619

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成19年5月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		村上 幹男	昭和18年10月13日生	昭和42年4月 ㈱協和銀行（現 ㈱りそな銀行）入社 平成7年6月 三平建設㈱専務取締役就任 平成9年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成15年5月 丸豊興産㈱代表取締役社長就任 平成16年1月 ㈱H u m a n 管理代表取締役社長就任（現任） 平成17年7月 ㈱H u m a n キャリアサービス代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	2,825
専務取締役	営業本部長	岩崎 龍彦	昭和22年6月7日生	昭和45年4月 東海興業株㈱入社 平成9年12月 当社入社、営業部長 平成13年6月 取締役営業部長就任 平成16年7月 常務取締役営業部長就任 平成18年7月 専務取締役営業担当就任 平成19年7月 専務取締役営業本部長就任（現任）	(注) 3	50
専務取締役	建築本部長	前田 俊吉	昭和19年9月22日生	昭和46年4月 東海興業㈱入社 平成10年3月 当社入社、工事部長 平成13年6月 取締役工事部長就任 平成16年7月 常務取締役工事部長就任 平成18年7月 専務取締役工事、企画設計担当就任 平成19年7月 専務取締役建築本部長就任（現任）	(注) 3	50
常務取締役	管理部長	西野 孜郎	昭和19年3月31日生	昭和41年4月 ㈱協和銀行（現 ㈱りそな銀行）入社 平成7年12月 ㈱有井製作所入社 平成9年2月 同社取締役就任 平成13年7月 当社入社、管理部長 平成13年10月 取締役経理部長就任 平成16年7月 取締役管理部長就任 平成18年7月 常務執行役員管理部長就任 平成19年7月 常務取締役管理部長就任（現任）	(注) 3	26
取締役	営業部長	石井 俊哉	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 ㈱協和銀行（現 ㈱りそな銀行）入社 平成16年4月 当社入社、営業部長 平成16年7月 執行役員営業部長就任 平成18年7月 取締役営業部長就任（現任）	(注) 3	6
取締役		佐藤 功	昭和6年9月24日生	昭和28年4月 ㈱協和銀行（現 ㈱りそな銀行）入社 昭和61年6月 同行代表取締役副頭取就任 平成元年6月 ㈱昭和リース代表取締役社長就任 平成4年6月 同社取締役会長就任 平成6年6月 昭和電線電纜㈱監査役就任 平成19年7月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		堀 敏雄	昭和23年8月16日生	昭和46年4月 ㈱協和銀行（現 ㈱りそな銀行）入社 平成11年2月 ㈱マイブプリント常務取締役就任 平成17年5月 富士エレクトクス㈱常務取締役就任 平成19年7月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	5
監査役		石川 證	昭和11年10月30日生	昭和34年4月 ㈱協和銀行（現 ㈱りそな銀行）入社 平成4年6月 同社専務取締役就任 平成6年6月 同社常勤監査役就任 平成13年6月 ㈱丸八真綿監査役就任 平成15年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		保科 雅之	昭和17年2月5日生	昭和39年3月 東海興業㈱入社 平成11年6月 当社入社、設計部長 平成13年6月 取締役設計部長就任 平成15年7月 常務取締役設計部長就任 平成17年7月 監査役就任（現任）	(注) 5	50
監査役		朝比奈政行	昭和11年1月7日生	昭和38年10月 ㈱龍森入社 昭和38年10月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年7月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						3,012

(注) 1. 取締役佐藤功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役石川證、常勤監査役堀敏雄、監査役朝比奈政行の3氏はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の基本的使命は、株主から託された資本を事業活動を通じて利益を上げ、継続的に株主価値を増大させることであります。この基本的使命を前提に企業は従業員、債権者、取引先、顧客、地域住民及び地域社会等の株主以外の利害関係者に対してもそれぞれの責任を果たして行かなければなりません。これらを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠です。当社は取締役の選任、報酬の決定、コンプライアンスの確保等の経営の諸問題に関し、「透明性の向上」「公正性の確保」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織や仕組みを整備し、基本的使命の達成に努力してまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を実施しております。また緊急を要する案件につきましては臨時取締役会を適宜開催しております。

意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、取締役の員数、取締役の選任方法を定款で定めており、業務執行責任を明確にするために取締役の任期も1年と定めております。取締役の中から社長を選任し、その他の取締役は原則として、部門の統括責任者を兼任しております。また、迅速かつ円滑な業務執行のために執行役員を1名、取締役会の決議により任命しております。

当社は監査役設置会社形態を採用しております。提出日現在監査役は常勤1名、非常勤3名（うち、社外監査役3名）で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に毎回出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。また、業務監査は内部監査室と、会計監査は会計監査人と緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要がある案件、迅速に対処すべき案件等を見極め、合理的かつ実効性を高めることに努めております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は『住宅産業とサービスを通じて、お客様とともに豊かな暮らしと、ヒューマンな未来を創造し続けます。』を企業理念に掲げ、取締役及び従業員が職務の遂行にあたっての基本方針としております。

したがって、上記企業理念のもと、適正な職務遂行のため体制を整備し、運用していくことが重要な責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築し、運営してまいります。

1. 取締役・使用人の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は代表取締役の直轄部門として内部監査室（1名）を設置し、内部監査を実施しております。内部監査室は各部の業務が法令、定款、内部規程に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を通じて、会社財産の保全及び経営効率の向上、経営リスクの対応に努めております。内部監査室は監査の計画・経過・結果・改善対策を監査役と協議するなど連携・協力体制を構築しております。

監査役は取締役会に毎回出席するとともに監査役会を毎月開催し、取締役の業務執行状況、財産管理状況等の監視・監査を行っております。また、監査役は内部監査室・会計監査人と連携を通じて、重ねて調査すべき案件、迅速に対処すべき案件等を見極め、実効性を高めることに努めております。

2. 取締役の職務遂行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる取締役会等の議事録や重要な意思決定及び職務遂行について、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程に定められたところにより、定められた期間、適切に保存及び管理を行っております。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの閲覧を常時行えるものとしております。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理についての統括責任は管理部門担当役員がその責を負い、各担当役員とともにその発生の予防に努め、管理部が組織横断的にリスク状況の監視並びに全社的な対応を行うものとしております。

監査役及び内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況を監査し、代表取締役及び取締役会に報告しております。代表取締役及び取締役会は、報告された問題点についてその改善、解消に努めております。

重大な不測の事態が発生した場合には、代表取締役の指揮のもとに対策本部を設置し、適切な対応を行い、損失を最小限に抑える体制を整えるものとしております。

4. 取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は毎月1回開催する定例取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況を監督いたしております。

取締役は取締役及び各部門長で構成され、毎週1回開催される経営会議に出席し、営業状況やその他の業務全般の執行状況を把握し、職務執行の効率化と取締役会の機能強化に努めております。

5. 当社企業グループにおける業務の適性を確保するための体制

子会社の管理は、関係会社管理規程に基づき、その経営状況に関する情報は取締役会に報告され、その経営に係わる重要な意思決定には当社の意思が反映される体制となっております。また、当社の監査役による監査並び

に内部監査室による定期的な内部監査は子会社のその対象としていることから、業務の適正化を確保できる体制となっております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性を維持する体制

当社は監査役により構成された監査役会を設置し、毎月1回の監査役会を開催しております。監査役を補助するスタッフは経営企画室との兼務で配置し、適宜、監査役の業務補助を行っております。また、当該使用人の任命・異動は監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保しております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社並びに子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を発見したときは、遅滞なくその内容を監査役に報告するものとしております。

監査役は定例の監査役会を開催するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性・妥当性などの経営の監督を行うとともに、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保しております。

監査役は会計監査人及び内部監査室と定期的な会合をもち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は荒田和人氏、米村仁志氏であり、いずれも新日本監査法人に所属しております。なお、両氏とも7年以内の継続監査年数であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名で構成されております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、取締役6名中1名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役となっておりますが、その近親者並びにそれらが取締役等に就任する会社・団体等との間に人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、取締役4名（使用人兼務取締役を除く）に対して100,700千円を支給しております。監査役に対する報酬は、監査役3名に対して20,800千円を支給しております。

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務の報酬	22,000千円
------------------------	----------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）及び前事業年度（平成17年5月1日から平成18年4月30日まで）並びに当連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）及び当事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	4,544,363		4,023,437		
2. 受取手形及び売掛金		683,665		768,737		
3. たな卸資産	※1	15,810,028		26,424,808		
4. その他		476,873		959,237		
貸倒引当金		△12,639		△25,901		
流動資産合計		21,502,291	55.8	32,150,319	60.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	6,637,374		8,264,103		
減価償却累計額		292,061	6,345,312	478,886	7,785,217	
(2) 土地	※1		9,719,497		11,729,207	
(3) その他		21,368		31,665		
減価償却累計額		13,316	8,051	15,989	15,676	
有形固定資産合計			16,072,862		19,530,101	36.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			7,904		—	
(2) その他	※1		279,829		283,586	
無形固定資産合計			287,733		283,586	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		489,195		962,380	
(2) その他			154,387		197,751	
貸倒引当金			△1,499		△1,357	
投資その他の資産合計			642,083	1.7	1,158,773	2.2
固定資産合計			17,002,679	44.2	20,972,462	39.5
資産合計			38,504,971	100.0	53,122,781	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	5,174,231		7,689,155	
2. 短期借入金	※1	7,412,000		6,535,850	
3. 一年内償還予定の社債		320,000		270,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	※1	6,681,252		10,404,917	
5. 未払法人税等		431,692		847,675	
6. 賞与引当金		35,255		33,066	
7. 役員賞与引当金		—		28,000	
8. その他		350,680		568,375	
流動負債合計		20,405,111	53.0	26,377,041	49.6
II 固定負債					
1. 社債		1,800,000		1,530,000	
2. 長期借入金	※1	12,946,644		18,762,785	
3. 繰延税金負債		472,342		—	
4. 退職給付引当金		30,281		35,516	
5. 役員退職慰労引当金		40,677		45,199	
6. その他		506,836		1,066,871	
固定負債合計		15,796,782	41.0	21,440,372	40.4
負債合計		36,201,894	94.0	47,817,413	90.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	500,000	1.3	—	—
II 資本剰余金		321,667	0.8	—	—
III 利益剰余金		1,408,576	3.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		72,831	0.2	—	—
資本合計		2,303,076	6.0	—	—
負債及び資本合計		38,504,971	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,436,445	2.7
2. 資本剰余金		—	—	1,258,112	2.4
3. 利益剰余金		—	—	2,571,818	4.8
株主資本合計		—	—	5,266,376	9.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	38,991	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	38,991	0.1
純資産合計		—	—	5,305,368	10.0
負債純資産合計		—	—	53,122,781	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,304,761	100.0		36,222,212	100.0
II 売上原価			17,662,663	82.9		30,527,266	84.3
売上総利益			3,642,098	17.1		5,694,945	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,873,768	8.8		2,220,496	6.1
営業利益			1,768,329	8.3		3,474,449	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取保険金		4,194			6,160		
2. 金利スワップ評価益		3,699			—		
3. 匿名組合出資配当金		3,908			29,001		
4. 法人税等還付加算金		4,229			—		
5. その他		19,294	35,327	0.2	26,475	61,637	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		656,086			1,127,012		
2. その他		88,056	744,143	3.5	107,930	1,234,942	3.4
経常利益			1,059,512	5.0		2,301,144	6.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	9,382			—		
2. 貸倒引当金戻入益		4,766			—		
3. 投資有価証券売却益		—	14,149	0.0	12,380	12,380	0.0
税金等調整前当期純利益			1,073,662	5.0		2,313,524	6.4
法人税、住民税及び事業税		428,608			1,043,144		
法人税等調整額		83,283	511,891	2.4	△71,861	971,282	2.7
当期純利益			561,771	2.6		1,342,242	3.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			321,667
II 資本剰余金期末残高			321,667
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			944,805
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		561,771	561,771
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		68,000	
2. 役員賞与		30,000	98,000
IV 利益剰余金期末残高			1,408,576

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年4月30日 残高（千円）	500,000	321,667	1,408,576	2,230,244	72,831	2,303,076
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	936,445	936,445		1,872,890		1,872,890
剰余金の配当（注）			△102,000	△102,000		△102,000
剰余金の配当			△51,000	△51,000		△51,000
役員賞与（注）			△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益			1,342,242	1,342,242		1,342,242
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△33,840	△33,840
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	936,445	936,445	1,163,242	3,036,132	△33,840	3,002,291
平成19年4月30日 残高（千円）	1,436,445	1,258,112	2,571,818	5,266,376	38,991	5,305,368

（注）平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,073,662	2,313,524
減価償却費		141,514	225,792
支払利息		656,086	1,127,012
固定資産売却益		△9,382	—
売上債権の減少額 (△増加額)		50,707	△85,072
たな卸資産の増加額		△8,710,842	△8,203,762
未収消費税等の増加額		—	△207,471
仕入債務の増加額		2,187,399	2,597,825
長期預り保証金の増加額		298,343	138,207
前受金の増加額		—	191,533
その他流動資産の増加額		△228,531	△152,662
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△192,854	29,600
その他		8,165	△33,875
小計		△4,725,732	△2,059,348
利息の支払額		△647,435	△1,116,917
法人税等の還付額		104,945	—
法人税等の支払額		△57,410	△634,637
その他		1,005	26,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,324,627	△3,784,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△224,004	—
有形固定資産の売却による収入		43,507	136,261
有形固定資産の取得による支出		△6,342,213	△6,313,827
投資有価証券の売却による収入		—	128,728
投資有価証券の取得による支出		—	△646,862
その他		△348,062	△83,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,870,774	△6,779,327

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,133,250	18,433,000
短期借入金の返済による支出		△10,568,251	△19,309,150
長期借入れによる収入		17,350,000	26,525,000
長期借入金の返済による支出		△8,285,312	△16,985,194
株式の発行による収入		—	1,861,986
社債の発行による収入		2,066,170	—
社債の償還による支出		△50,000	△320,000
配当金の支払額		△68,000	△153,000
その他		△996	△9,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,576,860	10,043,180
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,381,458	△520,942
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,895,533	4,276,992
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,276,992	3,756,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)Human管理と(株)Humanキャリアサービスの2社であります。 なお、(株)Humanキャリアサービスは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました丸豊興産(株)は、平成17年8月1日付で当社と合併したため、合併期日までを連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、(株)Human管理と(株)Humanキャリアサービスの2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ロ 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① _____</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 イ 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 ロ 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき計上しております(簡便法)。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係わる控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用していません。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,305,368千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 1. 投資その他の資産の「投資有価証券」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券」は129,035千円であります。 2. 流動負債の「未払法人税等」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払法人税等」は53,411千円であります。 3. 固定負債の「社債」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債」は50,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定」(のれん)は3,952千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は431,289千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「契約解除違約金」(当連結会計年度2,000千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「金利スワップ評価益」は2,918千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他流動資産の増加額」は△13,191千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り保証金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預り保証金の増加額」は138,744千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△31,366千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は△270千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「未収消費税等の増加額」は△189,585千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増加額(△減少額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増加額(△減少額)」に含まれている「前受金の増加額」は△176,419千円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△16千円であります。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△279,184千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、建物から販売用不動産へ419,638千円及び、土地から販売用不動産へ1,991,379千円振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">458,254 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,287,646</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,764,518</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,280,962</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,664,590</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">278,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,734,486</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,412,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,671,256</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,924,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,007,390</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">532,303 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 発行済株式総数は普通株式 6,800,000株であります。</p> <p>4. 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table>	預金	458,254 千円	販売用不動産	2,287,646	仕掛販売用不動産	8,764,518	建物	6,280,962	土地	9,664,590	借地権	278,513	合計	27,734,486	短期借入金	7,412,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	6,671,256	長期借入金	12,924,133	合計	27,007,390	支払手形	532,303 千円	当座貸越契約の総額	1,100,000 千円	借入実行残高	—	差引額	1,100,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">462,393 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,769,571</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,526,687</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,690,810</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,729,207</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">278,513</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,651,984</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,385,850 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,394,088</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,751,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,531,041</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">875,340 千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,880,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,000</td> </tr> </table>	預金	462,393 千円	販売用不動産	5,769,571	仕掛販売用不動産	11,526,687	建物	7,690,810	土地	11,729,207	借地権	278,513	投資有価証券	194,800	合計	37,651,984	短期借入金	6,385,850 千円	一年内返済予定の長期借入金	10,394,088	長期借入金	18,751,103	合計	35,531,041	支払手形	875,340 千円	当座貸越契約の総額	2,880,000 千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,380,000
預金	458,254 千円																																																														
販売用不動産	2,287,646																																																														
仕掛販売用不動産	8,764,518																																																														
建物	6,280,962																																																														
土地	9,664,590																																																														
借地権	278,513																																																														
合計	27,734,486																																																														
短期借入金	7,412,000 千円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	6,671,256																																																														
長期借入金	12,924,133																																																														
合計	27,007,390																																																														
支払手形	532,303 千円																																																														
当座貸越契約の総額	1,100,000 千円																																																														
借入実行残高	—																																																														
差引額	1,100,000																																																														
預金	462,393 千円																																																														
販売用不動産	5,769,571																																																														
仕掛販売用不動産	11,526,687																																																														
建物	7,690,810																																																														
土地	11,729,207																																																														
借地権	278,513																																																														
投資有価証券	194,800																																																														
合計	37,651,984																																																														
短期借入金	6,385,850 千円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	10,394,088																																																														
長期借入金	18,751,103																																																														
合計	35,531,041																																																														
支払手形	875,340 千円																																																														
当座貸越契約の総額	2,880,000 千円																																																														
借入実行残高	500,000																																																														
差引額	2,380,000																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 426,384 千円 賞与引当金繰入額 22,413 租税公課 239,719 支払手数料 237,756	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 269,960 千円 貸倒引当金繰入額 13,282 給与手当 522,450 賞与引当金繰入額 17,932 役員賞与引当金繰入額 28,000 退職給付費用 4,237 役員退職慰労引当金繰入額 7,840 租税公課 302,314
※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 9,382 千円 (賃貸用不動産)	※2. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,800	1,150	—	7,950
合計	6,800	1,150	—	7,950

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,150千株は、公募増資による新株発行1,000千株及び第三者割当増資による新株発行150千株によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月21日 定時株主総会	普通株式	102,000	15.0	平成18年4月30日	平成18年7月21日
平成18年12月15日 取締役会	普通株式	51,000	7.5	平成18年10月31日	平成19年1月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	59,625	利益剰余金	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年4月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 4,544,363千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 267,370 <hr/> 現金及び現金同等物 4,276,992	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年4月30日現在)</p> 現金及び預金勘定 4,023,437千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 267,387 <hr/> 現金及び現金同等物 3,756,049

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	64,409	29,003	35,406	車両運搬具	6,360	848	5,512
ソフトウェア	4,608	998	3,609	工具器具及び備品	77,103	39,505	37,597
合計	69,017	30,001	39,016	ソフトウェア	4,608	1,920	2,688
				合計	88,071	42,273	45,797
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,776千円	1年内			17,300千円
1年超			26,239千円	1年超			28,496千円
合計			39,016千円	合計			45,797千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,256千円	支払リース料			15,579千円
減価償却費相当額			13,256千円	減価償却費相当額			15,579千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,736千円	1年内			3,933千円
1年超			3,648千円	1年超			4,504千円
合計			6,384千円	合計			8,438千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年4月30日)			当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	155,310	274,384	119,074	42,288	112,027	69,739
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	2,048	6,172	4,123	8,509	12,998	4,489
	小計	157,359	280,557	123,198	50,797	125,026	74,228
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,447	4,150	△296	110,677	104,343	△6,333
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	6,089	5,986	△102	134,164	132,010	△2,153
	小計	10,537	10,137	△399	244,841	236,354	△8,486
合計		167,896	290,695	122,798	295,638	361,380	65,741

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—	129,000	12,380	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
匿名組合出資金	198,500	601,000
合計	198,500	601,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、原則として将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年4月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動支払固定	200,000	—	△2,918	△2,918
	金利キャップ取引 買建	30,000 (790)	— (—)	0	△789
合計		230,000	—	△2,918	△3,708

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内の金額は、取得時に支出した、キャップ料であります。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

期末現在残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、従業員退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。連結子会社については、退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
退職給付債務 (千円)	△30,281	△35,516
退職給付引当金 (千円)	△30,281	△35,516

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
勤務費用 (千円)	7,488	9,094
退職給付費用 (千円)	7,488	9,094

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
退職給付債務の算定方法	簡便法 (期末自己都合要支給額 を計上する方法)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成17年10月3日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員、監査役、いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年10月3日 至 平成19年7月31日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	150,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	150,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	848
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成19年2月14日付け及び平成19年3月14日付けの新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,201</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">65,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務代理手数料</td> <td style="text-align: right;">15,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△544,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△594,818</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△416,017</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.74</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.70</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.40</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.68</td> </tr> </table>	未払事業税	31,201	千円	賞与引当金	14,345		退職給付引当金	12,321		役員退職慰労引当金	16,551		貸倒引当金	3,772		固定資産	15,062		未実現利益	65,137		財務代理手数料	15,385		その他	5,021		繰延税金資産合計	178,800		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△49,966		買換資産圧縮積立金	△544,851		繰延税金負債合計	△594,818		繰延税金負債の純額	△416,017		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74	住民税均等割	0.15	留保金課税	4.70	その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.68	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">68,072</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務代理手数料</td> <td style="text-align: right;">13,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△26,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△529,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△556,759</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△320,939</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	68,072	千円	賞与引当金	13,454		役員賞与引当金	11,393		退職給付引当金	14,451		役員退職慰労引当金	18,391		貸倒引当金	8,096		固定資産	15,062		未実現利益	63,574		財務代理手数料	13,479		その他	9,844		繰延税金資産合計	235,820		繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	△26,750		買換資産圧縮積立金	△529,997		その他	△12		繰延税金負債合計	△556,759		繰延税金負債の純額	△320,939	
未払事業税	31,201	千円																																																																																																													
賞与引当金	14,345																																																																																																														
退職給付引当金	12,321																																																																																																														
役員退職慰労引当金	16,551																																																																																																														
貸倒引当金	3,772																																																																																																														
固定資産	15,062																																																																																																														
未実現利益	65,137																																																																																																														
財務代理手数料	15,385																																																																																																														
その他	5,021																																																																																																														
繰延税金資産合計	178,800																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△49,966																																																																																																														
買換資産圧縮積立金	△544,851																																																																																																														
繰延税金負債合計	△594,818																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△416,017																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74																																																																																																														
住民税均等割	0.15																																																																																																														
留保金課税	4.70																																																																																																														
その他	0.40																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.68																																																																																																														
未払事業税	68,072	千円																																																																																																													
賞与引当金	13,454																																																																																																														
役員賞与引当金	11,393																																																																																																														
退職給付引当金	14,451																																																																																																														
役員退職慰労引当金	18,391																																																																																																														
貸倒引当金	8,096																																																																																																														
固定資産	15,062																																																																																																														
未実現利益	63,574																																																																																																														
財務代理手数料	13,479																																																																																																														
その他	9,844																																																																																																														
繰延税金資産合計	235,820																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△26,750																																																																																																														
買換資産圧縮積立金	△529,997																																																																																																														
その他	△12																																																																																																														
繰延税金負債合計	△556,759																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△320,939																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

	不動産販売 事業 (千円)	請負工事事 業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,488,218	2,299,679	1,158,567	358,296	21,304,761	—	21,304,761
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,254	257,407	259,662	(259,662)	—
計	17,488,218	2,299,679	1,160,822	615,704	21,564,423	(259,662)	21,304,761
営業費用	16,322,542	2,251,591	618,187	604,712	19,797,033	(260,601)	19,536,432
営業利益	1,165,675	48,087	542,635	10,991	1,767,390	939	1,768,329
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	17,163,714	274,004	15,984,147	249,341	33,671,208	4,833,762	38,504,971
減価償却費	8,817	943	131,880	4,350	145,992	(4,478)	141,514
資本的支出	20,866	2,743	6,516,088	3,172	6,542,871	(797)	6,542,073

(注) 1. 事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・戸建住宅及び中高層住宅（マンション）の分譲販売

請負工事事業・・・一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業・・・事業用不動産及び中高層住宅の賃貸

その他事業・・・不動産管理、木材等の販売、人材派遣業、人材紹介業、動物病院の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,077,977千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金、会員権）及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	不動産販売 事業 (千円)	請負工事事 業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	32,037,620	1,882,034	1,887,167	415,390	36,222,212	—	36,222,212
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	882	546,631	547,514	(547,514)	—
計	32,037,620	1,882,034	1,888,050	962,021	36,769,726	(547,514)	36,222,212
営業費用	29,653,125	1,774,820	912,817	955,631	33,296,395	(548,631)	32,747,763
営業利益	2,384,495	107,213	975,232	6,390	3,473,331	1,117	3,474,449
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	28,228,583	214,907	19,570,872	306,841	48,321,205	4,801,576	53,122,781
減価償却費	9,166	475	216,531	4,096	230,270	(4,478)	225,792
資本的支出	9,697	553	6,215,642	3,950	6,229,845	—	6,229,845

(注) 1. 事業区分は、事業活動における業務の種類を勘案して決定しております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業・・・戸建住宅及び中高層住宅（マンション）の分譲販売

請負工事事業・・・・・・一般住宅、中高層住宅、店舗、オフィス等の注文建築の請負

不動産賃貸事業・・・・事業用不動産及び中高層住宅の賃貸

その他事業・・・・・・不動産管理、木材等の販売、人材派遣業、人材紹介業、動物病院の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,103,237千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金、会員権）及び繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「不動産販売事業」で24,887千円、「請負工事事業」で1,461千円、「不動産賃貸事業」で1,466千円、「その他事業」で184千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）及び当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）及び当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	村上幹男	—	—	当社代表取締役社長 株式会社浅草むぎとろ 代表取締役社長	被所有 直接52.6	—	—	請負工事	428,571	—	—
								店舗の利用及び贈答品の購入	10,718	—	—
主要株主が議決権の過半数を保有している会社	市川住販株式会社	東京都台東区	10,000	不動産の販売及び仲介	—	—	当社分譲物件の販売及び当社仕入物件の仲介	不動産の仲介	8,269	未払金	8,683

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 株式会社浅草むぎとろは、あすなろ産業株式会社が社名変更したものであります。なお、同社は、平成17年6月1日付で株式会社中島興産から浅草むぎとろ（飲食店等）に係る事業を譲受けておりますが、負債は引継いでおりません。また、浅草むぎとろに係る事業の再生に当たっては、株式会社中島興産の経営者が株式会社浅草むぎとろの取締役に就任しないことが前提となっていたため、やむを得ず、平成18年4月30日現在、当社の役員及び従業員が株式会社浅草むぎとろの取締役の過半数を占めておりますが、これは一時的なものであり、当社が株式会社浅草むぎとろを実質的に支配している事実はありません。
3. 株式会社浅草むぎとろは、当社の役員村上幹男氏及びその二親等以内の親族が計75.0%を直接保有しております。
4. 市川住販株式会社は、当社の主要株主豊崎藤吉氏が議決権の100%を直接保有しておりますが、同氏は、平成17年12月22日付で当社株式を売却し、当社主要株主に該当しないこととなりました。従って同社との取引金額は平成17年5月1日から平成17年12月22日までの金額を、期末残高については平成17年12月22日時点での残高を記載しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 請負工事につきましては、いわゆる第三者のための取引であり、価格その他の取引条件は、一般的取引条件によっております。なお、当該請負工事は、株式会社浅草むぎとろ本店が火災により焼失したことによる新築工事であります。
- (2) 店舗の利用及び贈答品の購入につきましては、いわゆる第三者のための取引であり他の利用者と同一の条件によっております。
- (3) 不動産の仲介につきましては、価格その他の取引条件は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	株式会社 浅草 むぎとろ	東京都 台東区	80,000	飲食業	-	-	-	請負工事	863,523	-	-
								店舗の利 用及び贈 答品の購 入	6,114	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 株式会社浅草むぎとろは、当社の主要株主村上幹男氏及びその二親等以内の親族が計75.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 請負工事につきましては、価格その他の取引条件は、一般的取引条件によっております。

(2) 店舗の利用及び贈答品の購入につきましては、他の利用者と同一の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	334円86銭	1株当たり純資産額	667円34銭
1株当たり当期純利益金額	78円79銭	1株当たり当期純利益金額	190円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	189円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	561,771	1,342,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,771	1,342,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	7,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 150,000株	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)								
—————	<p>平成19年 1月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年 5月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,950,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年 4月30日最終の株主名簿及び実質株主株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年 5月 1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第 2項の規定に基づき、平成19年 5月 1日付をもって定款第 6条を変更し、発行可能株式総数26,000,000株を増加し、52,000,000株としております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 167円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 333円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 39円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 95円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 94円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 167円43銭	1株当たり純資産額 333円67銭	1株当たり当期純利益金額 39円40銭	1株当たり当期純利益金額 95円49銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 94円53銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 167円43銭	1株当たり純資産額 333円67銭								
1株当たり当期純利益金額 39円40銭	1株当たり当期純利益金額 95円49銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については 、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 94円53銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成年月日 16. 1. 22	50,000 (50,000)	— (—)	0.770	なし	平成年月日 19. 1. 22
当社	第2回無担保社債	平成年月日 17. 9. 30	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.720	なし	平成年月日 22. 9. 30
当社	第3回無担保社債	平成年月日 17. 11. 16	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.910	なし	平成年月日 22. 11. 15
当社	第4回無担保変動 利付社債	平成年月日 18. 3. 15	520,000 (40,000)	480,000 (40,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.15%	なし	平成年月日 28. 3. 15
当社	第5回無担保変動 利付社債	平成年月日 18. 3. 15	600,000 (30,000)	570,000 (30,000)	6ヶ月円 TIBOR+0.15%	なし	平成年月日 28. 3. 15
合計	—	—	2,120,000 (320,000)	1,800,000 (270,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
270,000	270,000	220,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,412,000	6,535,850	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,681,252	10,404,917	3.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	12,946,644	18,762,785	2.9	平成20年 ~平成43年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	27,039,897	35,703,552	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,570,242	2,476,285	971,523	1,358,012

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成18年4月30日)		第39期 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	4,497,056		3,997,157		
2. 受取手形		404		130,963		
3. 売掛金		667,523		627,048		
4. 販売用不動産	※1	4,062,755		10,545,586		
5. 仕掛販売用不動産	※1	11,556,569		15,470,746		
6. 未成工事支出金		182,136		401,565		
7. 商品		8,012		—		
8. 貯蔵品		555		6,910		
9. 前渡金		159,750		187,944		
10. 前払費用		51,089		103,571		
11. 繰延税金資産		54,215		107,887		
12. その他		211,052		558,012		
貸倒引当金		△12,639		△25,901		
流動資産合計		21,438,480	55.4	32,111,492	60.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	6,818,916		8,445,645		
減価償却累計額		296,730	6,522,186	487,002	7,958,643	
(2) 構築物		12,873		12,873		
減価償却累計額		4,119	8,754	5,150	7,723	
(3) 車両運搬具		1,334		1,334		
減価償却累計額		871	462	1,169	164	
(4) 工具器具及び備品		20,033		27,331		
減価償却累計額		12,444	7,588	14,819	12,511	
(5) 土地	※1		9,740,241		11,749,951	
(6) 建設仮勘定			—		3,000	
有形固定資産合計			16,279,234		19,731,995	37.0

区分	注記 番号	第38期 (平成18年4月30日)		第39期 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※1				
(1) 借地権		299,605		299,605	
(2) ソフトウェア		638		443	
(3) その他		677		677	
無形固定資産合計		300,921	0.8	300,726	0.6
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		489,195		962,380	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 出資金		20,511		35,511	
(4) 長期貸付金		2,315		1,981	
(5) 長期前払費用		2,646		2,419	
(6) その他		126,071		154,999	
貸倒引当金		△424		△322	
投資その他の資産合計		670,314	1.7	1,186,970	2.2
固定資産合計		17,250,470	44.6	21,219,691	39.8
資産合計		38,688,951	100.0	53,331,183	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成18年4月30日)		第39期 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	3,118,368		5,097,128	
2. 買掛金		2,018,882		2,538,831	
3. 短期借入金	※1	7,412,000		6,535,850	
4. 一年内償還予定の社債		320,000		270,000	
5. 一年内返済予定の長期 借入金	※1	6,681,252		10,404,917	
6. 未払金		92,943		192,642	
7. 未払費用		48,343		46,970	
8. 未払法人税等		422,814		835,018	
9. 前受金		201,812		393,346	
10. 預り金		38,963		39,721	
11. 賞与引当金		35,255		33,066	
12. 役員賞与引当金		—		28,000	
13. その他		2,918		—	
流動負債合計		20,393,555	52.7	26,415,493	49.5
II 固定負債					
1. 社債		1,800,000		1,530,000	
2. 長期借入金	※1	12,946,644		18,762,785	
3. 繰延税金負債		552,228		509,623	
4. 退職給付引当金		30,281		35,516	
5. 役員退職慰労引当金		40,677		45,199	
6. 長期預り保証金		497,374		635,582	
7. その他		9,462		—	
固定負債合計		15,876,668	41.0	21,518,707	40.4
負債合計		36,270,223	93.7	47,934,200	89.9

区分	注記 番号	第38期 (平成18年4月30日)			第39期 (平成19年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		500,000	1.3		—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		321,667			—		
資本剰余金合計			321,667	0.8		—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		24,200			—		
2. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金		215,764			—		
(2) 圧縮未決算積立金		592,731			—		
(3) 別途積立金		20,000			—		
3. 当期末処分利益		671,531			—		
利益剰余金合計			1,524,227	4.0		—	
IV その他有価証券評価差額 金			72,831	0.2		—	
資本合計			2,418,727	6.3		—	
負債・資本合計			38,688,951	100.0		—	

区分	注記 番号	第38期 (平成18年4月30日)		第39期 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,436,445	2.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,258,112	
資本剰余金合計			—	1,258,112	2.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		24,200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		20,000	
買換資産圧縮積立金		—		772,527	
繰越利益剰余金		—		1,846,707	
利益剰余金合計			—	2,663,434	5.0
株主資本合計			—	5,357,991	10.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	38,991	0.1
評価・換算差額等合計			—	38,991	0.1
純資産合計			—	5,396,983	10.1
負債純資産合計			—	53,331,183	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 不動産売上高		17,488,218			32,037,620		
2. 請負工事売上高		2,299,679			1,882,034		
3. 賃貸収入		1,066,105			1,888,050		
4. その他売上高		279,430	21,133,433	100.0	237,058	36,044,763	100.0
II 売上原価							
1. 不動産売上原価		14,803,662			27,833,811		
2. 請負工事売上原価		2,162,828			1,722,253		
3. 賃貸収入原価		419,603			757,568		
4. その他売上原価		208,677	17,594,773	83.3	126,493	30,440,126	84.5
売上総利益			3,538,660	16.7		5,604,637	15.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,853,590	8.7		2,170,160	6.0
営業利益			1,685,069	8.0		3,434,476	9.5
IV 営業外収益							
1. 金利スワップ評価益		3,699			—		
2. 受取保険金		3,129			6,160		
3. 匿名組合出資配当金		3,908			29,001		
4. 法人税等還付加算金		4,229			—		
5. その他		15,903	30,870	0.1	26,416	61,578	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		626,565			1,127,012		
2. その他		87,637	714,202	3.4	111,277	1,238,289	3.4
経常利益			1,001,737	4.7		2,257,766	6.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	9,382			—		
2. 貸倒引当金戻入益		4,741			—		
3. 投資有価証券売却益		—	14,124	0.1	12,380	12,380	0.0
税引前当期純利益			1,015,862	4.8		2,270,146	6.3
法人税、住民税及び事業税		416,100			1,025,000		
法人税等調整額		78,789	494,889	2.3	△73,060	951,939	2.6
当期純利益			520,972	2.5		1,318,206	3.7
前期繰越利益			88,245			—	
合併による未処分利益 受入額			62,313			—	
当期未処分利益			671,531			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		第39期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産売上原価 (注)					
1. 土地購入費		8,128,138	54.9	14,029,846	50.4
2. 材料費		387,232	2.6	563,225	2.0
3. 労務費		71,657	0.5	113,495	0.4
4. 外注費		6,048,734	40.9	12,860,654	46.2
5. 経費		167,900	1.1	266,588	1.0
計		14,803,662	100.0	27,833,811	100.0
II 請負工事売上原価 (注)					
1. 材料費		73,158	3.4	54,904	3.2
2. 労務費		21,776	1.0	22,065	1.3
3. 外注費		2,023,881	93.6	1,603,889	93.1
4. 経費		44,012	2.0	41,394	2.4
計		2,162,828	100.0	1,722,253	100.0
III 賃貸収入原価					
1. 減価償却費		120,790	28.8	216,046	28.5
2. 租税公課		35,674	8.5	63,109	8.3
3. 賃貸管理手数料		163,309	38.9	309,157	40.8
4. 修繕費		53,439	12.7	113,203	15.0
5. その他経費		46,390	11.1	56,051	7.4
計		419,603	100.0	757,568	100.0
IV その他売上原価					
1. 商品売上原価		94,277	45.2	103,750	82.0
2. その他事業売上原価		114,400	54.8	22,742	18.0
計		208,677	100.0	126,493	100.0

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第38期 (株主総会承認日 平成18年7月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			671,531
II 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		14,317	
2. 圧縮未決算積立金取崩額		592,731	607,049
合計			1,278,580
III 利益処分額			
1. 配当金		102,000	
2. 役員賞与金		26,000	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	
3. 任意積立金			
(1)買換資産圧縮積立金		592,731	720,731
IV 次期繰越利益			557,848

株主資本等変動計算書

第39期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	圧縮未決算積立金	繰越利益剰余金		
平成18年4月30日 残高 (千円)	500,000	321,667	24,200	20,000	215,764	592,731	671,531	1,524,227	2,345,895
事業年度中の変動額									
新株の発行	936,445	936,445							1,872,890
買換資産圧縮積立金の積立 (注)					592,731		△592,731	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)					△14,317		14,317	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△21,651		21,651	—	—
圧縮未決算積立金の取崩 (注)						△592,731	592,731	—	—
剰余金の配当 (注)							△102,000	△102,000	△102,000
剰余金の配当							△51,000	△51,000	△51,000
役員賞与 (注)							△26,000	△26,000	△26,000
当期純利益							1,318,206	1,318,206	1,318,206
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	936,445	936,445	—	—	556,762	△592,731	1,175,175	1,139,206	3,012,096
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,436,445	1,258,112	24,200	20,000	772,527	—	1,846,707	2,663,434	5,357,991

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年4月30日 残高 (千円)	72,831	2,418,727
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,872,890
買換資産圧縮積立金の積立 (注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—
圧縮未決算積立金の取崩 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△102,000
剰余金の配当		△51,000
役員賞与 (注)		△26,000
当期純利益		1,318,206
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△33,840	△33,840
事業年度中の変動額合計 (千円)	△33,840	2,978,256
平成19年4月30日 残高 (千円)	38,991	5,396,983

(注) 平成18年7月21日定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第39期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) ————— (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) —————
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第38期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第39期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき計上しております(簡便法)。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員からの賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、28,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし固定資産に係わる控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,396,983千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当期において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「長期預り保証金」は130,277千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「契約解除違約金」(当事業年度2,000千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「金利スワップ評価益」は2,918千円であります。</p>

追加情報

<p>第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の保有目的の変更) 保有目的の変更により、建物から販売用不動産へ419,638千円及び、土地から販売用不動産へ1,991,379千円振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成18年4月30日)	第39期 (平成19年4月30日)																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">458,254 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,287,646</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,764,518</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,466,515</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,685,334</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">299,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,961,875</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,412,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,671,256</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,924,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,007,390</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,800,000株</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">532,303 千円</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は72,831千円であります。</p> <p>5. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000</td> </tr> </table>	預金	458,254 千円	販売用不動産	2,287,646	仕掛販売用不動産	8,764,518	建物	6,466,515	土地	9,685,334	借地権	299,605	合計	27,961,875	短期借入金	7,412,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	6,671,256	長期借入金	12,924,133	合計	27,007,390	授権株式数	普通株式	26,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,800,000株	支払手形	532,303 千円	当座貸越契約の総額	1,100,000 千円	借入実行残高	—	差引額	1,100,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">462,393 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,769,571</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,526,687</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,871,896</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,749,951</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">299,605</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,874,906</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,385,850 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,394,088</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,751,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,531,041</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">875,340 千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,880,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,000</td> </tr> </table>	預金	462,393 千円	販売用不動産	5,769,571	仕掛販売用不動産	11,526,687	建物	7,871,896	土地	11,749,951	借地権	299,605	投資有価証券	194,800	合計	37,874,906	短期借入金	6,385,850 千円	一年内返済予定の長期借入金	10,394,088	長期借入金	18,751,103	合計	35,531,041	支払手形	875,340 千円	当座貸越契約の総額	2,880,000 千円	借入実行残高	500,000	差引額	2,380,000
預金	458,254 千円																																																																				
販売用不動産	2,287,646																																																																				
仕掛販売用不動産	8,764,518																																																																				
建物	6,466,515																																																																				
土地	9,685,334																																																																				
借地権	299,605																																																																				
合計	27,961,875																																																																				
短期借入金	7,412,000 千円																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	6,671,256																																																																				
長期借入金	12,924,133																																																																				
合計	27,007,390																																																																				
授権株式数	普通株式	26,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	6,800,000株																																																																			
支払手形	532,303 千円																																																																				
当座貸越契約の総額	1,100,000 千円																																																																				
借入実行残高	—																																																																				
差引額	1,100,000																																																																				
預金	462,393 千円																																																																				
販売用不動産	5,769,571																																																																				
仕掛販売用不動産	11,526,687																																																																				
建物	7,871,896																																																																				
土地	11,749,951																																																																				
借地権	299,605																																																																				
投資有価証券	194,800																																																																				
合計	37,874,906																																																																				
短期借入金	6,385,850 千円																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	10,394,088																																																																				
長期借入金	18,751,103																																																																				
合計	35,531,041																																																																				
支払手形	875,340 千円																																																																				
当座貸越契約の総額	2,880,000 千円																																																																				
借入実行残高	500,000																																																																				
差引額	2,380,000																																																																				

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">157,332千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147,470</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">142,773</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">413,009</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,413</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,597</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,597</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">236,873</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">246,711</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,382 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(賃貸用不動産)</td></tr> </table>	販売手数料	157,332千円	広告宣伝費	147,470	アフターサービス費	142,773	給与手当	413,009	賞与引当金繰入額	22,413	退職給付費用	5,597	役員退職慰労引当金繰入額	6,517	減価償却費	14,597	租税公課	236,873	支払手数料	246,711	土地	9,382 千円	(賃貸用不動産)		<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">192,321千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">257,596</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,282</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">488,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,932</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,840</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,224</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">302,219</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">222,581</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	販売手数料	192,321千円	広告宣伝費	257,596	貸倒引当金繰入額	13,282	給与手当	488,137	賞与引当金繰入額	17,932	役員賞与引当金繰入額	28,000	退職給付費用	4,237	役員退職慰労引当金繰入額	7,840	減価償却費	14,224	租税公課	302,219	支払手数料	222,581
販売手数料	157,332千円																																														
広告宣伝費	147,470																																														
アフターサービス費	142,773																																														
給与手当	413,009																																														
賞与引当金繰入額	22,413																																														
退職給付費用	5,597																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,517																																														
減価償却費	14,597																																														
租税公課	236,873																																														
支払手数料	246,711																																														
土地	9,382 千円																																														
(賃貸用不動産)																																															
販売手数料	192,321千円																																														
広告宣伝費	257,596																																														
貸倒引当金繰入額	13,282																																														
給与手当	488,137																																														
賞与引当金繰入額	17,932																																														
役員賞与引当金繰入額	28,000																																														
退職給付費用	4,237																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,840																																														
減価償却費	14,224																																														
租税公課	302,219																																														
支払手数料	222,581																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	64,409	29,003	35,406	車両運搬具	6,360	848	5,512
ソフトウェア	4,608	998	3,609	工具器具及び備品	77,103	39,505	37,597
合計	69,017	30,001	39,016	ソフトウェア	4,608	1,920	2,688
				合計	88,071	42,273	45,797
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,776千円	1年内			17,300千円
1年超			26,239千円	1年超			28,496千円
合計			39,016千円	合計			45,797千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,256千円	支払リース料			15,579千円
減価償却費相当額			13,256千円	減価償却費相当額			15,579千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,736千円	1年内			3,933千円
1年超			3,648千円	1年超			4,504千円
合計			6,384千円	合計			8,438千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)及び当事業年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	第39期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,436</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務代理手数料</td> <td style="text-align: right;">15,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,805</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49,966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△544,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△594,818</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△498,012</td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税	30,436	千円	賞与引当金	14,345		退職給付引当金	12,321		役員退職慰労引当金	16,551		貸倒引当金	3,330		財務代理手数料	15,385		その他	4,434		繰延税金資産合計	96,805		その他有価証券評価差額金	△49,966		買換資産圧縮積立金	△544,851		繰延税金負債合計	△594,818		繰延税金負債の純額	△498,012		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66,936</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務代理手数料</td> <td style="text-align: right;">13,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,011</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△26,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△529,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△556,747</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△401,735</td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税	66,936	千円	賞与引当金	13,454		役員賞与引当金	11,393		退職給付引当金	14,451		役員退職慰労引当金	18,391		貸倒引当金	7,660		財務代理手数料	13,479		その他	9,244		繰延税金資産合計	155,011		その他有価証券評価差額金	△26,750		買換資産圧縮積立金	△529,997		繰延税金負債合計	△556,747		繰延税金負債の純額	△401,735	
未払事業税	30,436	千円																																																																										
賞与引当金	14,345																																																																											
退職給付引当金	12,321																																																																											
役員退職慰労引当金	16,551																																																																											
貸倒引当金	3,330																																																																											
財務代理手数料	15,385																																																																											
その他	4,434																																																																											
繰延税金資産合計	96,805																																																																											
その他有価証券評価差額金	△49,966																																																																											
買換資産圧縮積立金	△544,851																																																																											
繰延税金負債合計	△594,818																																																																											
繰延税金負債の純額	△498,012																																																																											
未払事業税	66,936	千円																																																																										
賞与引当金	13,454																																																																											
役員賞与引当金	11,393																																																																											
退職給付引当金	14,451																																																																											
役員退職慰労引当金	18,391																																																																											
貸倒引当金	7,660																																																																											
財務代理手数料	13,479																																																																											
その他	9,244																																																																											
繰延税金資産合計	155,011																																																																											
その他有価証券評価差額金	△26,750																																																																											
買換資産圧縮積立金	△529,997																																																																											
繰延税金負債合計	△556,747																																																																											
繰延税金負債の純額	△401,735																																																																											
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.72</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(%)	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84		住民税均等割	0.14		留保金課税	4.94		その他	1.11		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.72		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.69	(%)																																																																										
(調整)																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84																																																																											
住民税均等割	0.14																																																																											
留保金課税	4.94																																																																											
その他	1.11																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.72																																																																											

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	351円87銭	1株当たり純資産額	678円87銭
1株当たり当期純利益金額	72円79銭	1株当たり当期純利益金額	187円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 185円68銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	520,972	1,318,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	494,972	1,318,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,800	7,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 150,000株	—

(重要な後発事象)

<p>第38期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>第39期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>								
	<p>平成19年1月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,950,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年5月1日</p> <p>3. 発行可能株式総数の増加 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年5月1日付をもって定款第6条を変更し、発行可能株式総数26,000,000株を増加し、52,000,000株としております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="762 1167 1353 1527"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 175円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 339円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 36円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 93円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 92円84銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 175円94銭	1株当たり純資産額 339円43銭	1株当たり当期純利益金額 36円40銭	1株当たり当期純利益金額 93円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 92円84銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 175円94銭	1株当たり純資産額 339円43銭								
1株当たり当期純利益金額 36円40銭	1株当たり当期純利益金額 93円78銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 92円84銭								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社千葉銀行	100,000	99,600
		株式会社りそなホールディングス	361	98,243
		東鉄工業株式会社	11,000	9,218
		株式会社オリエンタルランド 持株会	701	4,743
		株式会社T&Dホールディングス	600	4,566
計		—	216,371	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券		
		プラウイス・オブ・ジャパン・ファンド	10,000	103,540
		りそな・世界資産分散ファンド	28,255,562	28,470
		グローバル・ソブリン・オープン	8,035,527	6,604
		株式インデックスファンド225	10,434,618	6,394
		匿名組合出資金		
		合同会社H u m a nアセット第2号	—	260,000
		合同会社H u m a nアセット第1号	—	142,500
		有限会社あすなろアセット第2号	—	100,000
		有限会社あすなろアセット	—	98,500
計		—	746,009	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 又は累計 償却額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,818,916	2,104,761	478,032	8,445,645	487,002	226,372	7,958,643
構築物	12,873	—	—	12,873	5,150	1,030	7,723
車両運搬具	1,334	—	—	1,334	1,169	298	164
工具器具及び備品	20,033	7,297	—	27,331	14,819	2,374	12,511
土地	9,740,241	4,114,786	2,105,076	11,749,951	—	—	11,749,951
建設仮勘定	—	3,000	—	3,000	—	—	3,000
有形固定資産計	16,593,400	6,229,845	2,583,109	20,240,137	508,142	230,075	19,731,995
無形固定資産							
借地権	—	—	—	299,605	—	—	299,605
ソフトウェア	—	—	—	1,175	731	195	443
その他	—	—	—	677	—	—	677
無形固定資産計	—	—	—	301,457	731	195	300,726
長期前払費用	4,480	1,000	1,275	4,204	1,785	1,226	2,419

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 建物 2,100,300千円 (賃貸用不動産の取得)

 土地 4,114,786千円 (賃貸用不動産の取得)

2. 有形固定資産の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 建物 449,616千円 (保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替)

 土地 1,991,379千円 (保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替)

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、無形固定資産の「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,064	16,463	20	3,283	26,224
賞与引当金	35,255	33,066	35,255	—	33,066
役員賞与引当金	—	28,000	—	—	28,000
役員退職慰労引当金	40,677	7,840	3,318	—	45,199

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,908
預金	
当座預金	1,691,768
普通預金	1,574,621
別段預金	1,877
定期預金	417,567
定期積金	298,414
小計	3,984,249
合計	3,997,157

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社塩野商店	130,000
有限会社ケイ美装	963
合計	130,963

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年5月	500
平成19年6月	463
平成19年7月	130,000
合計	130,963

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
戸建分譲住宅購入者（18件）	590,137
有限会社造建昆首	15,471
株式会社バリューローソン	7,350
工事注文者（1件）	2,300
賃貸用不動産入居者（1件）	1,351
その他	10,438
合計	627,048

(ロ) 売掛金の滞留状況

発生年月	金額 (千円)
平成19年 4月	613,944
平成19年 3月	9,643
平成19年 2月	402
平成19年 1月	311
平成18年12月	310
平成18年11月以前	2,438
合計	627,048

④ 販売用不動産

内訳	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
戸建分譲住宅 (160件)	16,072.20	6,200,802
販売用土地 (3件)	20,491.00	128,386
マンション (8件)	3,540.10	3,949,334
中古住宅 (13件)	1,062.62	267,062
合計	41,165.92	10,545,586

販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都 (67件)	6,522.12	4,365,676
神奈川県 (45件)	5,271.26	2,368,684
千葉県 (54件)	6,979.90	2,585,143
埼玉県 (16件)	2,549.64	1,171,174
その他 (2件)	19,843.00	54,906
合計	41,165.92	10,545,586

⑤ 仕掛販売用不動産

内訳	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
戸建分譲住宅 (35件)	3,477.47	940,804
マンション (54件)	17,389.41	14,529,942
合計	20,866.88	15,470,746

仕掛販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都 (47件)	8,598.01	7,558,055
神奈川県 (12件)	3,296.97	3,983,775
千葉県 (18件)	4,002.07	1,535,969
埼玉県 (7件)	1,574.58	1,367,057
その他 (5件)	3,395.25	1,025,888
合計	20,866.88	15,470,746

⑥ 未成工事支出金

品目	金額 (千円)
請負工事に係る未成工事支出金	401,565
合計	401,565

⑦ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
収入印紙・切手	341
木材	3,470
薬品	3,099
合計	6,910

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
松栄建設株式会社	549,417
松井建設株式会社	529,243
三平建設株式会社	482,683
京成建設株式会社	269,773
株式会社ウラタ	247,335
その他	3,018,675
合計	5,097,128

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月 (注)	875,340
平成19年5月	784,567
平成19年6月	1,037,148
平成19年7月	1,131,482
平成19年8月	1,268,589
合計	5,097,128

(注) 当事業年度末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三平建設株式会社	200,292
株式会社千代田アクタス	152,812
松栄建設株式会社	146,146
株式会社ウラタ	143,552
千代本興業株式会社	132,193
その他	1,763,834
合計	2,538,831

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,037,600
株式会社横浜銀行	737,000
株式会社三井住友銀行	629,000
株式会社みずほ銀行	596,000
株式会社千葉銀行	453,000
株式会社東京都民銀行	367,000
第一勧業信用組合	360,000
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社	317,000
株式会社京葉銀行	295,000
みずほ信託銀行株式会社	280,000
その他10社	1,464,250
合計	6,535,850

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	3,910,786
株式会社関西アーバン銀行	2,616,600
東京シティ信用金庫	2,065,480
日本抵当証券株式会社	1,420,000
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社	1,341,000
株式会社千葉銀行	1,340,304
SMB Cファイナンスサービス株式会社	1,292,000
株式会社武蔵野銀行	1,125,000
株式会社みずほ銀行	734,250
株式会社みなと銀行	448,000
その他12社	2,469,365
一年内返済予定の長期借入金	10,404,917
合計	29,167,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月21日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度（第39期中）（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月19日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成19年1月25日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成19年1月25日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成19年2月5日関東財務局長に提出
平成19年1月25日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書
平成19年2月5日関東財務局長に提出
平成19年1月25日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月21日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荒田 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月21日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社H u m a n 2 1

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 荒田 和人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社H u m a n 2 1の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社H u m a n 2 1の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。